

予算決算常任委員長報告

令和5年10月2日

今期定例会において、予算決算常任委員会に審査付託となりました議案15件について、その審査の経過と結果をご報告申し上げます。

本委員会では、去る9月19日から28日まで委員会を開催し、担当部局長等の出席を求め、慎重に審査いたしました。

また、27日には総務・教育民生・産業建設の各分科会を開催し、全体会の中で、分科会での自由討議が必要と意見が出された事業等について、議員間における自由討議を行い、28日に各分科会から主査報告を行って意見集約しました。

議案第84号「令和4年度三次市一般会計歳入歳出決算認定について」外議案8件については、審査の結果、いずれも全員一致をもって原案のとおり認定してよいものと決しました。

議案第93号「令和5年度三次市一般会計補正予算（第3号）（案）」外議案5件については、審査の結果、いずれも全員一致をもって原案のとおり可決してよいものと決しました。

主査報告及び自由討議から集約した意見を申し上げます。

総務分科会からは、生活交通確保対策事業については、地域公共交通会議において、変化する地域の実態や2024年問題等社会情勢に即した施策について、今後一層、前向きな議論を進められることが重要である。縁つなぐ出会い創出事業については、結婚に対する考え方や性差、年齢等、多様性に配慮した取組が求められる。例えば、「婚活」だけを目的とした事業ではなく、芸備線を活用した「縁つなぐ出会いの列車」等の企画とすることで、参加のハードルを下げるとともに芸備線の利活用を併せた相乗効果が期待できるのではないかと。自治振興活動費補助事業については、地域の課題解決のために何ができるか、住民自治組織としての存在感を示すことが重要であり、地域の未来づくりアドバイス事業により明らかになった、人口減を踏まえた課題の解決策を市としてサポートしていくことが求められるとの意見が報告されました。

教育民生分科会からは、環境政策全般に係る事業については、廃食油回収体制の見直しなど、ごみ減量化に特に効果が高いと思われる事業に絞って実施してい

くことが必要である。市民への啓発は、どのような方法が最も効果的なのか常に検証が必要であり、市民の意識向上を図る取組として、出前講座等の説明会や子どもを対象にした環境学習の機会を増やし、引き続き、啓発を図る必要がある。学校施設整備事業については、教育現場に配慮した計画的な実施が望ましい。いきいき健康日本一のまち事業（生活習慣病予防事業）については、ヘルスアップ健康教室等の事業の充実を図り、健康づくりに対する市民の意識を高めることが特定検診受診率の向上につながるのではないかと。との意見が報告されました。

産業建設分科会からは、ふるさと学生応援事業については、ふるさと納税を財源とするなどし、事業の継続を検討してほしい。新型コロナウイルス感染症対応事業のプレミアム付商品券発行事業補助については、本市の商業を元気にする事業であり、市民生活に必要な地元企業の事業継続に対する効果について検討が必要である。（仮称）みよしアグリパーク整備事業については、当初の構想から規模が縮小されており、今後の方向性をどのように考えているのか明確に示していただきたい。下水道事業については、一般会計からの繰出金に頼っている現状について、市として将来的にどのように考えているのか、明確な方針を示す時期にきている。との意見が報告されました。

次に、議案第98号「令和5年度三次市一般会計補正予算（第4号）（案）」については、本市の観光や地域経済、雇用への影響を最小限に抑えるため、君田温泉森の泉の早期再開に備えるべく、君田健康ふれあい施設等の管理には、細心の配慮をもって当たられたい。

以上、述べました事項のほか、委員会審査において各委員から述べられた指摘及び意見についても、今後、施策に十分に反映していただくよう要望し、委員長報告を終わります。